



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス

コード番号 7459 URL <https://www.medipal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,438,812	△1.8	29,448	△31.3	39,725	△26.4	16,347	△40.8
2020年3月期第3四半期	2,483,654	2.5	42,853	6.4	53,987	6.6	27,633	1.3

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 32,818百万円 (△29.2%) 2020年3月期第3四半期 46,335百万円 (73.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	77.86	72.94
2020年3月期第3四半期	126.78	119.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	1,744,345	629,172	29.5	2,453.79
2020年3月期	1,644,279	607,424	30.4	2,382.88

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 515,205百万円 2020年3月期 500,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	20.00	-	21.00	41.00
2021年3月期	-	21.00	-	-	-
2021年3月期 (予想)	-	-	-	21.00	42.00

(注) 2020年5月14日に公表した配当予想に変更はありません。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,207,000	△1.4	32,000	△39.7	46,000	△32.4	22,800	△40.0	108.59

(注) 2020年10月30日に公表した業績予想に変更はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	244,524,496株	2020年3月期	244,524,496株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	34,561,374株	2020年3月期	34,560,549株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	209,963,613株	2020年3月期3Q	217,964,598株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社ホームページの「IR資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
3. その他	10
(東京地方検察庁による捜索及び公正取引委員会による立入り検査について)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは医薬品や日用品を扱う事業者として、事業の継続を求められており、いつ、いかなるときも安定的に商品を提供するという変わらぬ使命のもと、人々の生命と暮らしを支えるべく、総力を挙げて取り組んでおります。

当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、社会環境の変化を見据えたビジョン「**2022メディパル中期ビジョン Change the 卸 Future - 未来への変革**」に沿った取組みを展開しております。既存事業のさらなる革新を進めるとともに、新規事業は「創造」から「拡大」へとステップアップいたしました。同時に、様々な分野の企業とのパートナーシップを通じて社会と顧客に貢献する新たな枠組みを構築し、収益基盤のさらなる拡大と持続的な成長をめざしております。

この取組みの一環として、2020年10月、PMS事業*を新たな収益事業に発展させることをめざし、株式会社ファルフィールド（東京都江東区）を設立し、2021年1月に医療用医薬品等卸売事業会社の3社が行っている同事業を集約いたしました。今後は、さらに質の高い機動的な体制を整備するとともに、同事業に加え、臨床研究・治験を幅広く受託してまいります。また、月経困難症の女性のための服薬支援プロジェクト「Shift P（シフトピー）」を株式会社エムティーアイ（東京都新宿区）と共に立ち上げ、2020年11月に特設サイト（<https://shiftp.lnl.n.jp/>）を開設いたしました。低用量ピルに関する正しい情報発信、理解促進、服薬支援を行い、一人でも多くの女性がより健康でその人らしく過ごせる社会の実現をめざしております。

一方、今後の持続的な成長に向けた構造改革の一環として、当社連結対象の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）、株式会社エバルス（広島市南区）、株式会社アトル（福岡市東区）を対象とした2021年2月28日を退職日とする希望退職者の募集を実施し（応募者数560名）、人員の適正化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2兆4,388億12百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益294億48百万円（前年同期比31.3%減）、経常利益397億25百万円（前年同期比26.4%減）、特別利益に投資有価証券売却益を計上するとともに、特別損失に希望退職の実施に伴う特別退職金等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は163億47百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

[用語解説]

※PMS（Post Marketing Surveillance）事業では、主にG P S P省令（医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令）に基づき、製品の品質、有効性、安全性を確認するために、医療用医薬品を発売した企業に対して法的に義務付けられた調査を受託しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、2020年4月1日に実施された薬価引き下げの影響や、新型コロナウイルス感染症の再拡大による受診抑制と手術件数の減少により、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、本事業では、人々の安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限発揮するための様々な取組みを行ってまいりました。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC※1・FLC※2の全国展開を進めております。また、厳格な温度管理が必要な再生医療等製品などを安全・安心にお届けするために、超低温を含む全温度帯に対応できる物流プラットフォームを構築しております。さらに、顧客向けには、納品時間を大幅に短縮する物流サービス「個口スキャン検品※3」の導入を推進し、医療従事者の業務効率化に貢献しております。

営業面の強化については、約2,400名のMR認定試験合格者をAR※4として任命し、高い専門知識とスキルを活かした情報提供活動を、デジタルツールを積極的に活用しながら進めております。

デジタルヘルスケア分野では、メディカル・データ・ビジョン株式会社（東京都千代田区）と、その子会社である株式会社Doctorbook（東京都千代田区）との協業により、医薬情報ポータルサイト「Clinical Cloud by MEDIPAL」を展開しております。医療従事者の会員の方々に、臨床に関する知見など最新の医療情報を提供し、医療現場のサポートを続けております。また、当社グループは、公益社団法人日本医師会等が推進する「COPD（慢性閉塞性肺疾患）啓発プロジェクト」に参画し、COPDの認知度を高め、患者さんの早期診断・治療につなげており、当ポータルサイトの活用を通じて新型コロナウイルスとCOPDとの関係についても会員の方々へ情報提供しております。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、顧客と従業員の安全を確保するために、医療機関への対面での営業活動の自粛や、車両・設備の洗浄及び消毒を徹底するなど、防疫の専門家の指導のもと様々な対策を講じながら医薬品等の安定供給を継続しております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆5,961億89百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は73億5百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

[用語解説]

- ※1 ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- ※2 FLC（Front Logistics Center）とは、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。
- ※3 個口スキャン検品とは、従来の伝票読み上げ方式から、納品箱単位でのバーコードスキャン方式に変更することで、検品時間を短縮する方法です。これにより接触機会が減り、新型コロナウイルス感染症のリスクも軽減いたします。
- ※4 AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、衛生面に対する意識の向上に伴う、マスクや手洗石鹸、消毒液等、衛生関連商品の需要増加は続いているものの、レジャーに伴う外出など人出が抑制される中で、メイクアップや整髪料などの化粧品の需要は減少している状況にあります。また、外国人観光客の往来再開には依然として目処がたっておらず、外国人観光客に人気が高かったフェイスマスクなどの、いわゆるインバウンド商材の需要についても、大きく減少した状態が継続しております。

このような状況の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC（大阪府中央区）は、従業員の安全を守ることが事業継続の要であるとの考えに立ち、労働環境の整備や衛生管理の徹底に努め、同社の社会的役割である生活必需品の供給を継続しております。

また、今回の感染症拡大に伴い、流通全体の生産性の向上に対する社会的ニーズがさらに上昇する中、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みに引き続き注力しております。

当期は、前期までに投資がほぼ完了した新物流モデルについて、センターを稼働させるなかで、効率的に運用するノウハウの蓄積に努めております。同時に、企業間の相互協力による「コストの利益化」や、生活者に商品がわたる店頭を重視し、商談内容の実現率を向上させるとともに、店頭における情報を活用・フィードバックすることで商談の品質向上を図る「売れる仕組みづくり」について、前期に設置した専門部署を中心に取組みを進めております。

特に「売れる仕組みづくり」では、商談内容と店頭情報の連携サイクルをより早く回すことで市場の変化をいち早く捉え、新しい生活様式や天候不順など従来のマーチャンダイジングが通用しづらい環境下においても有効な商品提案に向けて取り組んでおります。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は7,925億43百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は199億31百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の販売は、独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+（エムピープラス）」の利用拡大により、堅調に推移いたしました。新型コロナウイルス感染症が拡大する中、支店・物流センターの衛生管理の徹底や、訪問を自粛しながら受注活動を行うなど、事業継続に必要な対策を講じ、安定供給に努めております。

食品加工原材料の販売は、新規取引の拡大があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による外食・観光産業の低迷により既存取引の一部が減少し、厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は529億57百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は19億37百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,545	212,642
受取手形及び売掛金	689,143	750,430
有価証券	18,770	18,770
商品及び製品	151,122	178,856
その他	80,057	73,700
貸倒引当金	△460	△494
流動資産合計	1,146,179	1,233,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	104,243	102,595
土地	120,596	121,325
その他(純額)	40,736	39,350
有形固定資産合計	265,576	263,270
無形固定資産		
その他	11,044	10,267
無形固定資産合計	11,044	10,267
投資その他の資産		
投資有価証券	195,626	203,934
その他	26,868	33,855
貸倒引当金	△1,016	△888
投資その他の資産合計	221,479	236,902
固定資産合計	498,100	510,440
資産合計	1,644,279	1,744,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,624	967,682
1年内返済予定の長期借入金	3,558	930
未払法人税等	13,006	3,401
賞与引当金	8,501	3,323
返品調整引当金	557	542
その他	36,353	46,601
流動負債合計	945,600	1,022,482
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,378	30,265
長期借入金	350	64
債務保証損失引当金	167	86
退職給付に係る負債	19,219	18,976
その他	41,138	43,299
固定負債合計	91,254	92,691
負債合計	1,036,854	1,115,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,361	134,361
利益剰余金	350,562	357,704
自己株式	△58,609	△58,611
株主資本合計	448,713	455,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,260	73,362
繰延ヘッジ損益	4	△2
土地再評価差額金	△14,027	△13,641
為替換算調整勘定	245	197
退職給付に係る調整累計額	△876	△565
その他の包括利益累計額合計	51,605	59,351
非支配株主持分	107,105	113,967
純資産合計	607,424	629,172
負債純資産合計	1,644,279	1,744,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,483,654	2,438,812
売上原価	2,304,321	2,276,880
売上総利益	179,332	161,931
返品調整引当金戻入額	600	557
返品調整引当金繰入額	598	542
差引売上総利益	179,334	161,945
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	58,724	56,702
福利厚生費	10,056	9,706
賞与引当金繰入額	3,916	3,198
退職給付費用	3,219	3,545
配送費	14,197	14,241
地代家賃	3,261	3,306
減価償却費	9,297	9,574
その他	33,807	32,221
販売費及び一般管理費合計	136,480	132,497
営業利益	42,853	29,448
営業外収益		
受取利息	141	133
受取配当金	2,206	2,223
情報提供料収入	5,969	5,867
不動産賃貸料	461	652
持分法による投資利益	1,788	1,114
その他	1,085	806
営業外収益合計	11,654	10,797
営業外費用		
支払利息	106	41
不動産賃貸費用	182	354
自己株式取得費用	110	—
その他	122	124
営業外費用合計	520	520
経常利益	53,987	39,725

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	178	586
投資有価証券売却益	253	9,047
その他	37	74
特別利益合計	469	9,709
特別損失		
固定資産除売却損	1,644	127
減損損失	839	1,517
投資有価証券評価損	7	1,267
特別退職金	—	10,794
事務所移転費用	295	11
その他	11	309
特別損失合計	2,798	14,026
税金等調整前四半期純利益	51,658	35,408
法人税、住民税及び事業税	22,073	14,991
法人税等調整額	△5,505	△3,669
法人税等合計	16,567	11,321
四半期純利益	35,090	24,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,456	7,739
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,633	16,347

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	35,090	24,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,362	8,397
繰延ヘッジ損益	2	△13
退職給付に係る調整額	39	328
持分法適用会社に対する持分相当額	△160	18
その他の包括利益合計	11,245	8,731
四半期包括利益	46,335	32,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,583	23,706
非支配株主に係る四半期包括利益	7,752	9,111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,633,022	798,070	52,561	2,483,654	—	2,483,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,430	326	3	2,759	△2,759	—
計	1,635,452	798,396	52,564	2,486,413	△2,759	2,483,654
セグメント利益	21,447	19,389	1,646	42,482	370	42,853

(注) 1. セグメント利益の調整額370百万円には、セグメント間取引消去2,028百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,657百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,593,580	792,275	52,955	2,438,812	—	2,438,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,608	267	2	2,878	△2,878	—
計	1,596,189	792,543	52,957	2,441,690	△2,878	2,438,812
セグメント利益	7,305	19,931	1,937	29,174	274	29,448

(注) 1. セグメント利益の調整額274百万円には、セグメント間取引消去2,060百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,785百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(東京地方検察庁による捜索及び公正取引委員会による立入り検査について)

当社連結対象の完全子会社である株式会社メディセオは、独立行政法人地域医療機能推進機構（ＪＣＨＯ）を発注者とする医療用医薬品の入札における独占禁止法違反（不当な取引制限）の疑いがあるとして、2019年11月27日に公正取引委員会による立入り検査を、2020年10月13日に東京地方検察庁による捜索及び公正取引委員会による立入り検査を受けました。

当社では、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、本日開催された取締役会において、あらためてコンプライアンスの徹底を図るとともに、役員報酬の減額について決議を行いました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「コンプライアンスの徹底および役員報酬の減額について」をご覧ください。

当社グループは、社会から信頼される企業として、さらなる企業価値向上に努めてまいります。